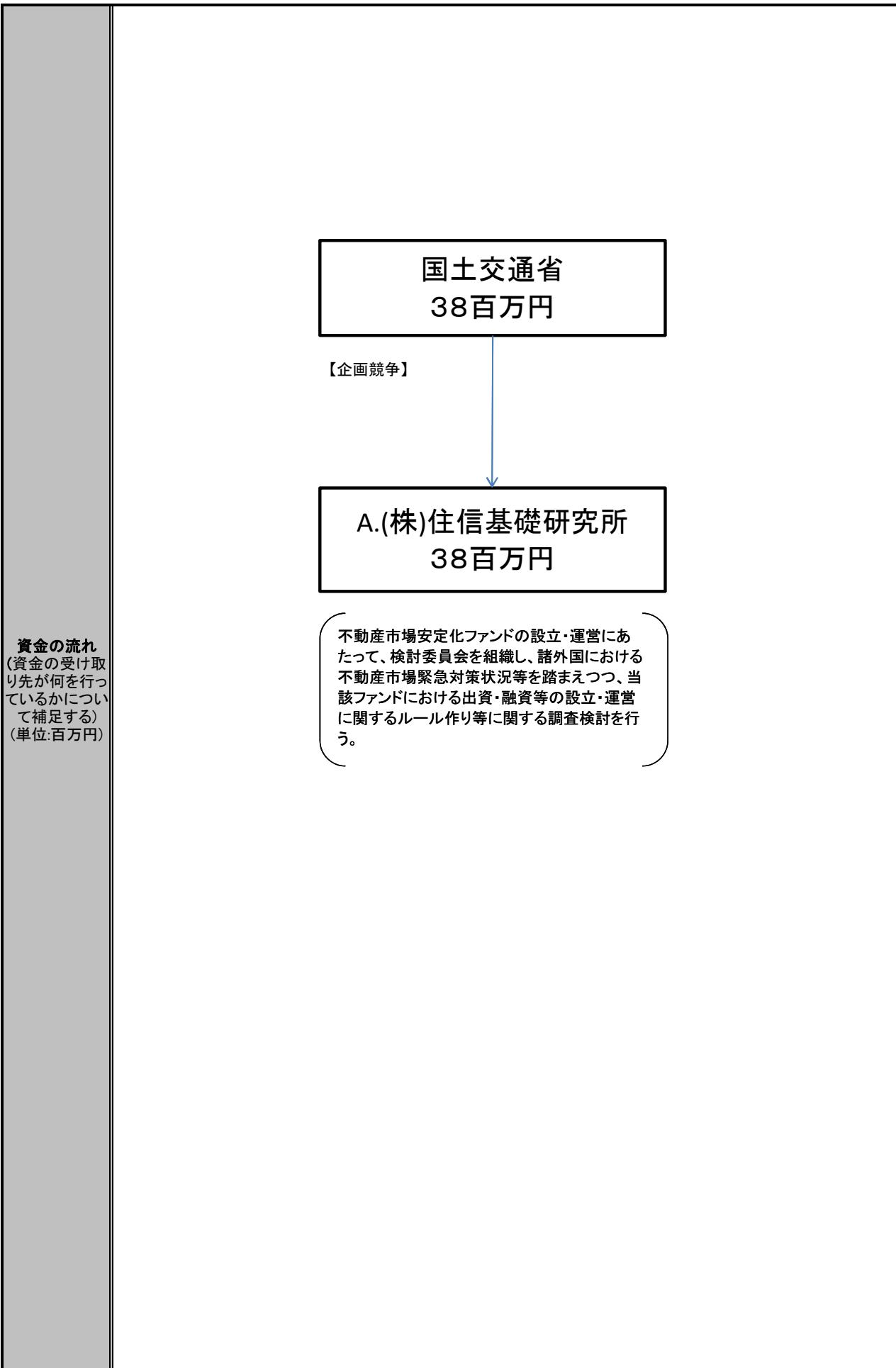


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	不動産市場安定化のための取組推進	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	総合政策局	担当課室	不動産業課	不動産業課長		
会計区分	一般会計	上位政策	不動産市場の整備の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	Jリートに対する新たな資金供給を行い、買い手としての機能を回復させるファンドを官民一体となって組成し、Jリートの活動を通じて市場における価格形成機能を回復させることにより、不動産市場の安定化と資産デフレの防止を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	不動産市場安定化ファンドの設立・運営にあたって、検討委員会を組織し、諸外国における不動産市場緊急対策状況等を踏まえつつ、当該ファンドにおける出資・融資等の設立・運営に関するルール作り等に関する調査検討を行う。					
実施状況	<p>・検討委員会を4回開催。 不動産市場安定化ファンドにおける出資・融資等の設立・運営に関するルール作り等を検討。</p> <p>平成21年6月29日契約(契約相手方:(株)住信基礎研究所)(契約金額:38, 640, 000円) 平成21年9月30日業務完了</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	34	0	0
	執行額	—	—	38		
	執行率	—	—	111.8%※		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議していただいている。また、契約している相手方と隨時打合せを行い、業務の進捗状況、契約内容の適切な実施の把握等をするとともに、提出された報告書の検査等を行い実施内容の確認をしている。				
	見直しの余地	経済対策として、21年度に限り補正予算で計上。				
予算監視の・所効見率化	【事業廃止】 経済対策として補正予算で実施した事業であり廃止。					
	067 不動産市場整備等推進費	平成21年度予算		平成21年度決算		
	95016-2123-09 不動産市場整備等推進調査費	34千円		38千円		
補記	※「執行額」は、当初予算と補正予算の合併による発注であるため、「執行率」が100%を超えている。					



費目・使途 〔「資金の流れ」においてプロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載〕	A.(株)住信基礎研究所			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	業務担当者人件費	13			
	事業費	会議開催経費(謝金、委員等旅費、会場借料等)	25			
	その他	報告書等印刷費	0			
計		38		計		0
B.			F.			
C.	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0		計		0
D.			H.			
E.	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0		計		0